



# 国際化の最前線から



## 人口減少が外国人受入れを促進する

関西国際大学 客員教授 <sup>めんじゅ</sup>毛受 敏浩

終わりの見えない人口激減が続く中、自治体間で外国人の受入れや多文化共生についての認識の変化が表れている。2023年10月に日経新聞が実施した全国首長アンケート結果では6割以上の自治体が外国人労働者を自らの地域で受け入れたいと回答した。人口増減率で5%以上減っている自治体では「受け入れたい」が71%と高率となり、北海道では87%に達した。同紙面では三重県の桑名市長の「人口減で外国人なしでは地域社会は成り立たない」とのコメントを掲載している。

一方、公明党が2024年4月に発表した「少子高齢化、人口減への対応に対する自治体アンケート」では、自治体としての「存続」が「非常に危うい」から「ぎりぎり可能な水準」と答えたのが69%に達した。また人口規模が小さく外国人比率が低いほど、「自治体としての存続が危うい水準」の割合が高い結果となった。

従来、多文化共生は人口政策と結びついていなかったが、地域社会の持続性の確保のために外国人受入れを考える自治体が急増している。

拙著『自治体がひらく日本の移民政策－地域からはじまる「移民ジレンマ」からの脱却（第2版）』は、外国人の受入れの取組みが従来の支援型の多文化共生から、外国人の定着、活躍に向けて大きな変化が生まれつつある現状を描写するとともに、近未来の共生のあり方を具体的に提示している。4章では現場で活動するNPOや自治体の担当者が現場で始まっているダイナミックな動きを詳述している。

政府も「育成就労」の新在留資格を構築し、今後、一層、外国人の地域社会への定着と日本語教育が促進される。そうした中で、現場を持つ自治体が先導する形で包括的な外国人受入れの対応が進んでいくことが想定される。一方、外国人の受入れが進まない地域では衰退が顕著となり、逆に急増に対応できなければ、社会の分断に

もつながりかねない。自治体、地域社会での外国人の受入れのあり方こそが、日本の未来を大きく左右するといえるだろう。



『自治体がひらく日本の移民政策－地域からはじまる「移民ジレンマ」からの脱却（第2版）』  
毛受敏浩〔著〕（2024年／明石書店）

### プロフィール

毛受 敏浩（めんじゅ としひろ）  
関西国際大学客員教授  
（公財）日本国際交流センターで長年、国際交流、多文化共生の活動に携わる。現在、文部科学省中央教育審議会専門委員、外国人雇用協議会顧問。新宿区多文化共生まちづくり会議委員。